

令和3年度 社会福祉法人 愛燦会 事業報告

【1. はじめに】

令和3年度はコロナ禍において、安全管理を徹底しながら慎重かつ迅速な経営に努め、利用者や職員の命を守るためにワクチン接種や適宜適切な検査の実施体制を整備することで感染防止強化を推進しました。先例のない感染症により社会活動や生活様式が大きく変化する中、継続的な感染防止対策の実施とともに地域の福祉課題解決に努めていくことが法人の責務となります。

こうした社会背景の中、蓄積された知識や経験等を円滑に継承しながらも、新たな知見を取り入れることで法人の経営基盤を一層強固なものとするため、法人設立以来初の理事長交代を行いました。

施設運営においては、多様化する福祉ニーズに応えるため、あいさんハウスでは新就労棟の稼働に伴う新規事業の開始および各種事業を充実化し、あいさんテラスでは社会的養護推進計画に基づき施設内の小規模ユニット化を実施しました。また、一部施設におけるシステム新規導入に加え、法人内の各種会議や外部連携時にオンラインを活用することで業務効率化を推進しました。

人材育成においては、職員の資質向上と管理体制強化を目的とした階層別研修に加え、リモート活用による外部研修への参加や定期人事異動等により、地域福祉ニーズに適切に対応できる人材育成に取り組みました。また、人事考課制度の適正な運用に加え、職員の処遇の改善や整合を図るために一部手当の改正を行い、職員の成長とモチベーションの向上を促進しました。

【2. 令和3年度の重点取組み内容】

(1) 法人運営体制の強化と組織力の向上

蓄積された知識・経験や地域社会との繋がりを継承しながら、経営層組織の適切な新陳代謝を促すため、理事長の交代を行いました。また、事業分野や地域特性に応じた管理機能の強化を図るため、エリア別会議体の充実化を推進しました。さらに、内部管理体制を強化するために法人主導による内部監査を実施することで、業務プロセスの安定性確保や効率性改善を促進しました。

(2) ICT化の推進

一部障害福祉施設において支援記録システムの導入や請求ソフトの更新を実施し、業務効率化により作業負担の軽減を図りました。また、各種会議の開催や外部との連

携をオンラインで実施することにより、効率化および合理化を図るとともに、事務作業の適正化を目的とした規程整備を実施しました。

(3) 人材育成の推進および処遇の改善

法人の人材育成方針に応じた階層別研修の充実化に加え、外部研修や管理職育成を目的とした定期人事異動等により、地域福祉ニーズへ迅速に対応できる人材育成を推進しました。また、管理職主導による専門職会議の開催や内部監査への参加等、多様な手法を用いた管理職の育成に努めました。さらに、昨年度改正した人事考課制度の適正な運用に加え、職種間の処遇の改善や整合を図るために一部手当の改正を行い、職員の成長とモチベーションの向上に努めました。

(4) 多様な地域福祉ニーズへの対応

多様化する福祉ニーズに応えるため、あいさんハウスでは新就労棟において放課後等デイサービスを含む新規事業を開始しました。また、あいさんテラスでは、社会的養護推進計画に基づき養育の小規模化および地域分散化に対応するため施設内における4箇所目の小規模ユニット化を図りました。さらに、長寿の里・十四山では、介護等ロボット実用化に向けたワーキンググループへ参加し、介護支援ロボット開発に向けた取り組みを実施しました。加えて、長寿の里・津島における新たなコンセプトの在宅サービス拡張事業においては、設計検討や行政手続等、早期事業開始に向けた検討準備を推進しました。

【3. 収支および財産の状況】

(1) 資金収支の推移

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業活動収入	3,388,403	3,439,944	
事業活動支出	2,912,336	2,987,799	
うち人件費支出	2,233,548	2,329,689	
事業活動資金収支差額	476,067	452,145	
施設整備等収入	11,411	43,026	
施設整備等支出	326,221	1,159,616	
その他活動収入	14,244	9,414	
その他活動支出	72,619	72,243	
当期資金収支差額合計	102,882	▲ 727,274	

(2) 資産・負債の推移

(単位：千円)

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
流動資産	2,698,212	1,981,251	
固定資産	4,720,746	5,566,148	
資産合計	7,418,958	7,547,399	
流動負債	454,314	469,473	
固定負債	1,100,698	984,427	
負債合計	1,555,012	1,453,900	
純資産	5,863,946	6,093,499	

【4. 今後対処すべき課題】

(1) 永続的な安定に向けた体制の構築

効率的かつ実効性のある組織体制を構築するため、事業分野の特性や地域の実情を踏まえたエリア単位での管理を軸とし、事業別体制強化と事業間の相互連携を推進することが課題となります。また、運営管理体制を強固なものとするため、研修等機会を活用した職業意識の増進と規律正しい組織風土の醸成を促進することが必要となります。さらに、自然災害や事業環境変化等による経営リスクへ迅速に対応可能な管理体制の構築および内部監査体制機能の強化を通じた施設運営の安定性確保が課題となります。

(2) 各種システムの見直し

事務処理機能の統合化による効果的かつ効率的な運用を目的とした、新システムの導入準備検討や既存の介護記録システムの導入拡大に加え、利便性向上やコスト削減の観点からも ICT 活用の検討が必要となります。

(3) 多様化する地域ニーズへの対応

多様化する福祉医療ニーズへ適切に対応するため、在宅福祉部門の強化に加え、福祉分野において長年に亘り蓄積してきたノウハウを活用しながら、医療福祉分野への事業領域拡大推進が課題となります。

(4) 職員の総合的な資質の向上

法人の人材育成方針に対応した階層別研修の充実化や業務プロジェクトおよび各種会議体等の活用による職員のモチベーション向上や組織力強化に加え、倫理的価値観や法令等遵守意識の増進を図ることで職員の総合的資質向上に努める必要があります。

(5) 法改正等への適切な対応

労働関連法や道路交通法、その他社会的要請に伴う各種法令・制度改正の趣旨を正確に理解し、適切に実施することで、地域への社会的責任を果たすと同時に、職員が仕事と生活のバランスを図りながら能力を発揮できる職場環境構築が課題となります。